



2025年6月16日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

イスラエルとイランの軍事衝突が金融市場に与える影響について

- イスラエルのイラン空爆を受け、原油、金、米ドル、産油国通貨が上昇し、主要株価指数は下落。
- イスラエルはイランが米国との協議においてウラン濃縮活動の完全放棄に応じないと判断した模様。
- 両国とも長期化は望まないとわれ米国の仲裁で早期に停戦合意なら市場への影響は一時的。

イスラエルのイラン空爆を受け、原油、金、米ドル、産油国通貨が上昇し、主要株価指数は下落

イスラエルは6月13日からイラン各地の核関連施設や軍事施設などへの大規模な空爆を開始し、イランもイスラエルへの報復として弾道ミサイルで同国領土を攻撃しました。15日にはイスラエルが攻撃対象をインフラ施設にも広げ、イランの燃料関連施設などを狙った空爆を実施、イランも多数の弾道ミサイルなどの発射を続けており、両国の交戦は激化しています。

イスラエルによるイラン攻撃の報道を受け、6月13日の金融市場ではWTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）原油先物価格が急騰し、主要株価指数は日米欧を中心に軒並み下落する動きがみられました。原油高によるインフレ懸念の強まりから、米国や欧州では長期金利の上昇が目立ち、為替市場では米ドルやノルウェークローネなど産油国通貨が対主要通貨で買われたほか、金先物価格も上昇し、4月につけた過去最高値に迫りました。

【図表1：イスラエルとイランの対立経緯と親イラン勢力】

イスラエルとイランの対立経緯	➢ イラン革命（1979年）前、イランは親米のパーレビ国王が治めており、イスラエルと比較的近い関係にあった。 ➢ しかし、1979年のイラン革命で、初代最高指導者ホメイニ師がパーレビ王政を倒すと、イランはイスラム教シーア派による宗教指導体制に移った。 ➢ これにより、イランはイスラエルを「聖地エルサレムを奪った敵」とみなすようになり、現在も反イスラエルを国是に掲げている。
主な親イラン勢力	➢ レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラ（南レバノンの一部を占領しているイスラエルに抵抗）。 ➢ イエメンの親イラン武装組織フーシ（紅海・アラビア海における、イスラエル関係船舶の航行阻止を標榜）。 ➢ イスラム組織ハマス（武力によるイスラエル打倒とパレスチナでのイスラム国家樹立を目指す）。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：最近のイスラエルとイランの主な軍事衝突】

年	月日	内容
2023年	10月7日	親イラン勢力のハマスがイスラエルを急襲。
2024年	4月1日	イランの支援を受けていたシリアのイラン大使館が攻撃を受ける。
	4月13日	イランがイスラエルに初めての直接攻撃。
	9月17日	親イラン勢力のヒズボラの戦闘員が保有していたボケベルが一斉に爆発。
	10月1日	イランがイスラエルに報復攻撃。
	10月26日	イスラエルがイランの軍事施設を狙い反撃。

（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



イスラエルはイランが米国との協議においてウラン濃縮活動の完全放棄に応じないと判断した模様

イスラエルとイランは過去、良好な関係にありましたが、イランでは1979年のイラン革命により親米のパーレビ王政が倒され、宗教を厳格に解釈したイスラム教シーア派による宗教指導体制が樹立されました（図表1）。新たな体制のもと、イランはイスラエルを「聖地エルサレムを奪った敵」と位置付けて国交を断絶、現在も反イスラエルを国是に掲げています。

最近の動きをみると、イスラエルは2023年10月にパレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスと衝突して以降、ハマスを支援するイランへの攻撃を強めてきました（図表2）。2024年4月にはイスラエルとイランが史上初めて直接交戦し、同年10月に再び衝突しました。イランは米国との核協議を2025年4月から続けてきましたが、イスラエルはイランがウラン濃縮活動の完全放棄には応じないと判断し、今回の攻撃に踏み切ったと推測されます。

両国とも長期化は望まないと恐れ米国の仲裁で早期に停戦合意なら市場への影響は一時的

現時点でイスラエルとイランの交戦は続いている模様であり、また、米国とイランの核協議について、仲介役のオマーンは6月14日、15日に予定されていた6回目の協議は中止になったと発表しました。一方、トランプ米大統領は6月15日、自身のSNSで「イスラエルとイランの間にまもなく平和をもたらすだろう」と投稿し、米国が停戦に向けて関与する可能性を示唆しました。

米国の仲裁で両国が早期に停戦で合意すれば、市場への影響は一時的と思われる。イスラエルのネタニヤフ政権は盤石ではなく、主な親イラン勢力（レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラなど）は弱体化しており、イスラエルもイランも交戦の長期化は望まないと考えられます。イランによるホルムズ海峡の封鎖はリスクですが、イランの原油収入にも影響が及ぶため、市場では現実化の恐れは小さいとの指摘も多くみられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書で確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。